

ショートコメント vol.289 (2023年7月26日)

テーマ：インバウンド消費のカギを握る宿泊日数

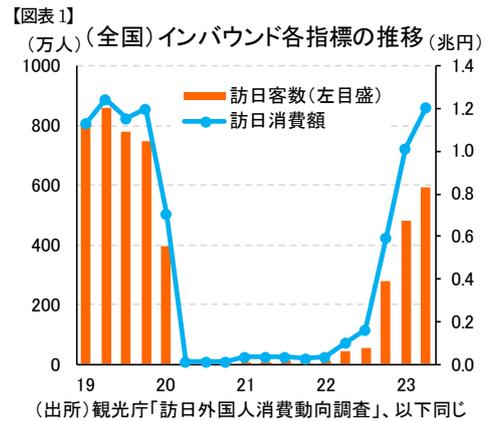
～コロナ禍以降は延びる傾向も、継続性については不透明～

●訪日客消費の順調な回復

観光庁から23年4-6月のインバウンド消費額が発表された。前回の1-3月に続いて堅調な回復がみられ、19年4-6月との比較では、客数ベースで74%、消費額ベースでは97%となるなど、こと消費に関してはほぼコロナ前に戻る形となった(図表1)。

これは、訪日客1人当たりの消費額がコロナ前よりも伸びていることを意味する。その要因としては、もっぱら円安効果が指摘されている。実際に、23年4-6月は1ドル130~140円の推移が続くなど、110円前後であった19年に比べて、かなりの円安水準であったことは間違いない。

ただし、足元の好調は円安だけが要因ではない。コロナ禍以降、訪日客の間では宿泊日数の増加がみられる。日本での滞在日数が延びれば、宿泊費などを中心に、おのずと1人当たりの消費も増えることになる。



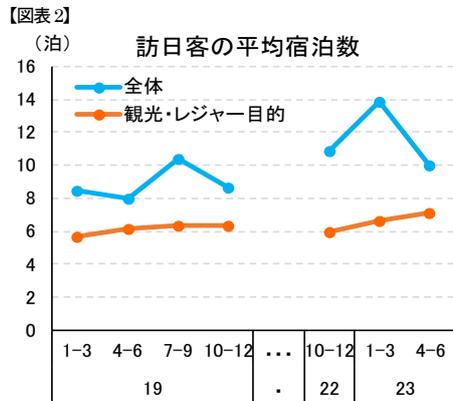
●平均宿泊数の推移

訪日客の平均宿泊数は、コロナ前は8~10泊で推移していたが、コロナ後は10~14泊に増加している(図表2)。これらの差が、消費の増加につながったと考えられよう。

ただし、訪日客の旅行目的別にみると、観光・レジャー目的では、それほど大きな増加はみられない。つまり、宿泊数の増加傾向は、ビジネス目的や親族・知人訪問目的など、観光・レジャー以外で進んだことになる。

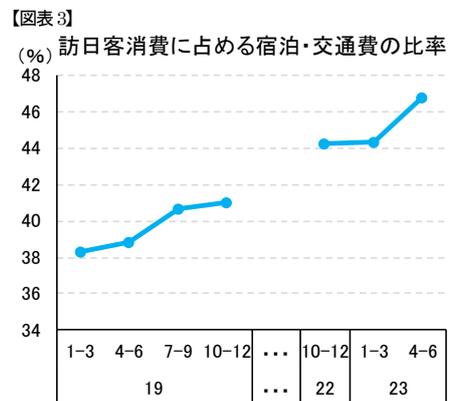
こうしてみると、足元の好調が今後も続くかどうかは不透明感が強い。円ドルレートの推移はもちろん、平均宿泊数の増加もいつまで続くかは見通せない。特に、ビジネスや親族・知人訪問が目的となれば、コロナ禍の収束による一時的な増加の可能性もあろう。

実際に足元の23年4-6月は、1-3月に比べると大きく減少している。このまま7-9月の宿泊数は10泊を割り込む可能性もあり、今後の大きな注目点といえよう。



●消費の内訳の大きな変化

一方、足元の平均宿泊数の増加により、消費の内訳も大きく変化している。特に目立つのは、宿泊費や交通費など、宿泊数に連動しやすい費目のシェア上昇である(図表3)。コロナ前は



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

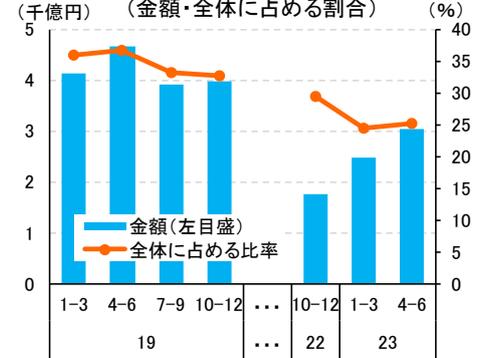
宿泊費と交通費の比率が40%前後であったが、直近は47%にまで高まっている。

その一方、買物代の比率は低下する一方であり、金額ベースでもコロナ前とは大きく見劣りする（図表4）。この点を見ると、コロナ後のインバウンドの購入意欲や購買力については、少し冷静に判断する必要もあろう。

買物代の減少については、訪日客の「モノ」から「コト」への嗜好の変化が反映された可能性もあるが、この変化自体はかなり以前からのものであり、コロナ前後の違いを説明できるものとはいえない。

一般的にインバウンド消費については、足元は順調な推移が続いているため、先行きも楽観的な見通しが多い。ただし、ここまでみてきたとおり、足元の好調は円安効果だけでなく、宿泊数の増加に起因する部分が多い。こうした点から、今後の推移については楽観が許されない。まずは次回の7-9月の平均宿泊数の動きが一つの注目点となろう。

【図表4】 訪日客による買物代の推移
(金額・全体に占める割合)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。